

第20回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

- 問1 成長性分析の意義を説明しなさい。(200字以内)
 問2 成長性分析における成長率と増減率について述べなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ハ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

キャッシュ・フロー計算書は、企業の 1 を適切に行い、企業活動の実態を把握する上で重要な意味をもっている。キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、 2 および 3 であり、 2 とは手許現金および 4 をいう。 3 とは容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない 5 をいう。

キャッシュ・フロー計算書は、企業の経営活動に応じて、 6 によるキャッシュ・フロー、 7 によるキャッシュ・フロー、 8 によるキャッシュ・フローの3つの区分に分けて表示される。貸付けによる支出は 7 によるキャッシュ・フローの区分に表示され、配当金の受取額は 6 または 7 によるキャッシュ・フローの区分に表示される。

キャッシュ・フロー計算書のデータを使った指標には、短期的な 9 を判定する指標として、貸借対照表のデータのみを使った流動比率に対して、一年間のキャッシュ・フロー計算書のデータも使った 10 がある。また建設業における経営事項審査の総合評価では、経営状況の絶対的力量を示す実数データとして、 11 とともに、キャッシュ・フロー計算書の数値に基づく 12 が要求されており、キャッシュ・フロー計算書を作成していない企業も同様のデータを算定する必要がある。

〈用語群〉

- | | | |
|---------------|---------|----------------------|
| ア 営業活動 | イ 活動性 | ウ 営業キャッシュ・フロー |
| エ 現金 | オ 現金同等物 | カ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| キ 現金預金手持月数 | ク 財務活動 | コ 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| サ 資金管理 | シ 支払能力 | ス 純キャッシュ・フロー |
| セ 収益性 | ソ 損益計算 | タ 短期投資 |
| チ 当座資産 | ト 投資活動 | ナ 未成工事収支比率 |
| ニ 有価証券 | ネ 要求払預金 | ノ 利益剰余金 |
| ハ 利払前税引前償却前利益 | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて、(A)～(D)の金額を算定しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	268,850	支払手形	×××
受取手形	444,000	工事未払金	736,000
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	340,000
未成工事支出金	3,423,000	未払法人税等	66,000
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	2,522,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	672,000	長期借入金	420,000
機械装置	352,000	固定負債合計	420,000
工具器具備品	160,000	負債合計	×××
車両運搬具	(B)	(純資産の部)	
建設仮勘定	128,000	資本金	1,590,000
投資有価証券	×××	資本剰余金	800,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	×××
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：千円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	(C)
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	351,000
営業外収益	
受取利息配当金	(D)
その他	4,500
営業外費用	
支払利息	68,000
その他	× × ×
経常利益	190,500

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.50%	経営資本営業利益率	5.40%
自己資本経常利益率	6.25%	完成工事原価率	87.50%
当座比率（注2）	109.50%	棚卸資産滞留月数	3.92月
自己資本比率	40.00%	金利負担能力	6.25倍
経営資本回転率	1.632回		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を除外する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 当期（第27期）の完成工事高 ￥12,300,000（年額 15,000時間×@￥820）
2. 当期における月次の最低操業度および最高操業度での原価発生額

	作業時間	工事原価
最低操業度	1,100時間	￥764,500
最高操業度	1,800時間	￥1,195,000

3. 当期の販売費及び一般管理費（すべて固定費） ￥1,281,000（年額）

問1 工事原価を高低2点法によって費用分解し、作業1時間当たりの変動費の額を計算しなさい。

問2 工事原価のうち固定費の額（月額）を計算しなさい。

問3 販売費及び一般管理費を含む当期の損益分岐点完成工事高を計算しなさい。

問4 分子に安全余裕の金額を用いて、当期の安全余裕率を求めなさい。

問5 次期（第28期）の完成工事高営業利益率を10%として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率と固定費の額は当期と同じとする。

〔第5問〕 湘南建設株式会社の第19期（決算日：平成×5年3月31日）及び第20期（決算日：平成×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは〈別添資料〉のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第20期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を除外する方法により算定すること。

また、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-------------|-------------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 総資本事業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 流動比率 | E 立替工事高比率 | F 必要運転資金月商倍率 |
| G 棚卸資産滞留月数 | H 有利子負債月商倍率 | I 固定長期適合比率 |
| J 支払勘定回転期間（月） | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の□の中に入れるべき最も適切な用語・数値を下記の〈用語・数値群〉の中から選び、記号（ア～フ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

建設業において採用される生産性分析の基本指標は、□1を総職員数（従業員数）で除した□2である。この指標の分子である□1の中に□3を含めたものを□4といい、□3を除いたものを□5というが、建設業では□4が一般的な□1と考えられている。同社の第20期の□1は□6百万円、□2は□7百万円である。

このような伝統的な生産性分析に加え、□1を投下資本で除した指標を□8というが、これには固定資産を分母にした狭義の□8と、有形固定資産を分母にした□9がある。いずれの場合も、分母の資産は実質的に経営活動に貢献しているものを考えるべきであるので、分母から□10は除外して算定すべきである。

〈用語・数値群〉

- | | | |
|-----------|-----------|-----------------|
| ア 外注費 | イ 加算法 | ウ 経済的付加価値（EVA®） |
| エ 減価償却費 | オ 建設仮勘定 | カ 控除法 |
| キ 資本集約度 | ク 資本生産性 | コ 純付加価値 |
| サ 設備投資効率 | シ 粗付加価値 | ス 付加価値 |
| セ 付加価値分配率 | ソ 付加価値率 | タ 未成工事受入金 |
| チ 労働生産性 | ト 労働装備率 | ナ 22.52 |
| ニ 23.05 | ネ 29.58 | ノ 245,000 |
| ハ 314,400 | フ 372,500 | |

第5問<別添資料>

湘南建設株式会社の第19期及び第20期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第19期	第20期		第19期	第20期
	平成×5年3月31日現在	平成×6年3月31日現在		平成×5年3月31日現在	平成×6年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	125,800	115,300	支払手形	12,100	9,900
受取手形	11,900	10,600	工事未払金	347,800	334,200
完成工事未収入金	379,900	367,200	短期借入金	111,000	99,800
有価証券	59,000	58,000	コマーシャル・ペーパー	400	600
未成工事支出金	72,200	55,500	未払費用	10,400	10,500
材料貯蔵品	140	150	未払金	15,400	16,300
短期貸付金	110	120	未払法人税等	3,200	2,800
繰延税金資産	22,900	26,900	未成工事受入金	99,200	83,500
その他流動資産	47,100	45,500	完成工事補償引当金	2,700	3,100
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,200	工事損失引当金	23,800	35,400
[流動資産合計]	717,750	678,070	その他流動負債	260	250
II 固定資産			[流動負債合計]	626,260	596,350
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	43,100	60,400	社債	80,000	80,000
構築物	1,100	1,500	長期借入金	92,000	85,000
機械装置	480	710	繰延税金負債	0	25,300
車両運搬具	280	310	退職給付引当金	49,900	48,700
工具器具備品	2,200	3,400	[固定負債合計]	221,900	239,000
土地	102,300	106,900	負債合計	848,160	835,350
建設仮勘定	18,400	4,300	(純資産の部)		
有形固定資産合計	167,860	177,520	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	115,000	115,000
借地権	1,600	1,590	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	1,200	1,300	資本準備金	43,000	43,000
無形固定資産合計	2,800	2,890	資本剰余金合計	43,000	43,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	204,300	274,500	利益準備金	28,750	28,750
関係会社株式	28,400	28,400	その他利益剰余金	69,300	65,230
長期貸付金	7,900	7,400	利益剰余金合計	98,050	93,980
破産更生債権等	3,100	3,150	4. 自己株式	△ 1,100	△ 1,100
繰延税金資産	7,600	0	[株主資本合計]	254,950	250,880
その他投資	8,900	7,800	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 6,600	△ 5,800	その他有価証券評価差額金	38,900	87,700
投資その他の資産合計	253,600	315,450	[評価・換算差額等合計]	38,900	87,700
[固定資産合計]	424,260	495,860	純資産合計	293,850	338,580
資産合計	1,142,010	1,173,930	負債純資産合計	1,142,010	1,173,930

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金および有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第20期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は7,500百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第19期		第20期	
	自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日	
I 完成工事高	1,184,800		1,217,400	
II 完成工事原価	1,111,900		1,157,600	
完成工事総利益	72,900		59,800	
III 販売費及び一般管理費	56,300		57,300	
営業利益	16,600		2,500	
IV 営業外収益				
受取利息	490		640	
有価証券利息	130		90	
受取配当金	6,900		9,900	
その他営業外収益	1,900	9,420	4,300	14,930
V 営業外費用				
支払利息	3,100		2,600	
社債利息	790		610	
為替差損	1,100		980	
その他営業外費用	3,100	8,090	2,200	6,390
経常利益	17,930		11,040	
VI 特別利益	2,100		3,580	
VII 特別損失	4,900		7,500	
税引前当期純利益	15,130		7,120	
法人税、住民税及び事業税	6,700		540	
法人税等調整額	3,100	9,800	3,150	3,690
当期純利益	5,330		3,430	

[付記事項]

1. 第20期における有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費の合計額は8,250百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第19期		第20期	
	自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月 1日 至 平成×6年3月31日	
I 材料費	122,400		127,500	
II 労務費	66,700		69,400	
(うち労務外注費)	(66,700)		(69,400)	
III 外注費	744,900		775,500	
IV 経費	177,900		185,200	
完成工事原価	1,111,900		1,157,600	

各期末時点の総職員数

	第19期	第20期
総職員数	10,380人	10,880人